


提出
順番

No.
4

令和元年8月30日
午前・午後 10時00分

令和元年8月30日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 荒 貴賀 

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
1 子ども達のための学習環境を	<p>文部科学省は、小学6年と中学3年を対象に4月に実施した全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）の結果を発表しました。</p> <p>全国学力テストは全員を対象としてきたことで、回を重ねるたびに点数競争が激化し、問題を広げてきました。</p> <p>全国学力テストで毎年上位になっている福井県では、教師から激しい叱責を受け続けた中学生が自殺するという痛ましい事件をきっかけに、県議会が「県の教育行政の根本的見直しを求める意見書」を採択、「日本一であり続けることが目的化し、本来の公教育のあるべき姿が見失われてきたのではないか」と述べています。</p> <p>テストの結果は「学力の特定の一部」、「教育活動の一側面」でしかありません。</p> <p>全日本教職員組合が平成30年度に実施した調査では、「『できない』と意識する子が苦手意識を強める」、「学力的に課題を抱えている子が前日に大暴れ」など、子どもが追い詰められている現状が指摘されています。</p> <p>豊かな学力を保障するためには、教員の定数を抜本的に増やして多忙化を解消することと、教員が授業の準備に十分に時間をかけ、創意あふれる教育ができ、学習の遅れがちな子どもにも丁寧に対応できるよう、学校の環境整備が必要と考え以下の点を伺います。</p>

<p>2 学校給食の無償化を</p>	<p>① 子どもと教職員に過度な負担となる学力テストは中止すべきと考えるが町の認識は。</p> <p>② 学力テスト対策として問題視されるチャレンジテストや学力テストのための特別授業の実施状況は。</p> <p>子どもの貧困が問題になり、学校給食無償化の流れが加速しています。平成30年7月に文科省が発表した調査結果では、回答のあった全国1,740自治体で、小中学校で完全無償・一部無償を実施している自治体が506自治体で29%の約3割にのぼっています。</p> <p>憲法26条には、「義務教育は無償とする」と定められています。学校給食は言うまでもなく教育の一環です。しかし、現在無償なのは授業料や教科書に限られており、給食が、貧困家庭の命綱という側面があるにもかかわらず無償ではありません。</p> <p>給食を将来を担う世代の健康に寄与する社会保障として捉え、社会全体で費用を負担するべきと考えます。</p> <p>学校給食法は食を通じた子どもの心身の健全な発達を目的とし、食育の推進をうたっています。</p> <p>食育の立場から学校給食、そして社会保障としての学校給食の無償について以下の点を伺います。</p> <p>① 学校給食費の無償化に要する費用は。</p> <p>② 町の学校給食費の無償化・一部負担軽減に対する考えは。</p>
--------------------	---